

日本福祉施設士会 平成 25 年度事業報告

1. 平成 25 年度事業の重点について

多様化する生活課題や福祉課題をはじめ、社会福祉を取り巻く環境が変化するなかで、社会福祉法人・福祉施設においては、その本来的な役割や、地域の社会資源としての機能など、存在意義そのものが問われている。

このような現状のもと、本会は、福祉施設の質を担保するキーパーソンである福祉施設長の質の確保・向上を図るため、①「研修機会の充実」、②「情報の提供・共有」③「資格認知の向上」を重点課題として事業展開するとともに、福祉施設士の自覚的な役割を促進するための指針として、平成 25 年 3 月に策定した「福祉施設士行動原則～6 つの姿勢と 12 の行動～（以下、「福祉施設士行動原則」という）」の普及・促進を図った。

2. 生涯研修事業の推進

(1) 施設長実学講座の開催

<第 1 回> 「変化の時代に求められる福祉施設の経営マネジメント」

開催期日：平成 25 年 8 月 20 日（火）～21 日（水）

受講者数：63 名

<第 2 回> 「福祉施設長の人材確保・育成戦略講座」

開催期日：平成 25 年 9 月 25 日（水）～26 日（木）

受講者数：83 名

<第 3 回> 「福祉施設長の経営戦略講座」

開催期日：平成 25 年 10 月 24 日（木）～25 日（金）

受講者数：61 名

<第 4 回> 「福祉施設長のリスクマネジメント講座」

開催期日：平成 25 年 12 月 18 日（水）～19 日（木）

受講者数：65 名

<第 5 回> 「公共性に基づく施設運営のポイントこれからの福祉施設長像」

開催期日：平成 26 年 1 月 23 日（木）～24 日（金）

受講者数：40 名

(2) 全国福祉施設士セミナーの開催

開催期日：平成 25 年 7 月 9 日（火）～10 日（水）

会 場：全社協・灘尾ホール、会議室（東京都）

テ ー マ：「福祉施設士行動原則」に基づく施設経営の実現にむけて」

受講者数：163 名

(3) 福祉施設士行動原則に係る取り組みの収集・発信

全国福祉施設士セミナーおよび「福祉 QC」全国発表大会において、「福祉施設士行動原則」に示した「利用者への姿勢」、「地域への姿勢」、「社会への姿勢」の 3 つの姿勢をテーマに実践発表を行った。また、全会員を対象に「福祉施設士行動原則」に基づく実践事例

の募集を行い、応募のあった 40 事例を本会ホームページに掲載し、共有をはかった。

3. 広報・情報提供体制の強化

(1) 会報「福祉施設士」の発行

会報「福祉施設士」を計 6 号（偶数月）発行した。年間テーマを「福祉施設士行動原則の実践」とし、計 5 つの姿勢に関連する会員実践 17 事例を掲載した。また、有識者が、福祉施設の役割や、施設長が備えるべき視点や考え方等をテーマに執筆する「特別寄稿」や、会員自らが福祉施設士としての活動を投稿する「会員投稿」を掲載した。

(2) ホームページによる情報提供

平成 25 年度の重点課題である「情報の提供・共有」をはじめ、平成 25 年 3 月に策定した「福祉施設士行動原則」に基づく会員実践の促進に資するため、9 月に本会ホームページの一部リニューアルを行った。また、「福祉施設士行動原則」および「福祉 QC 活動」にかかる特設ページを設け、各活動の広報や関連情報の発信を行った。

4. 会員実践の積み上げによる資格認知の向上

(1) 福祉施設士行動原則の普及・促進のフォローアップ

「福祉施設士行動原則」の認知・普及および活用状況を把握するためのアンケート調査を実施した。調査の回答結果から、同原則の認知率は高いが、現場実践における活用率が低いといった実態が把握できた。

(2) 福祉 QC 活動の促進

① 「第 18 回『福祉 QC』入門講座」

開催期日：平成 25 年 6 月 17 日（月）～19 日（水）
会 場：東京ファッションタウンビル（東京都）
参加者数：101 名

② 「第 24 回『福祉 QC』全国発表大会」

開催期日：平成 25 年 11 月 27 日（水）～28 日（木）
会 場：全社協・灘尾ホール、会議室
参加者数：165 名（発表者数 99 名、一般参加者数 66 名）
発表事例：42 サークル

③改善（福祉 QC）活動 サークル個別指導講座

開催期日：平成 25 年 6 月～平成 26 年 1 月
会 場：関東甲信越静岡ブロック
（埼玉県 1、東京都 6、神奈川県 1、山梨県 1、長野県 1）
受講サークル数：関東甲信越静岡ブロック：24 施設 24 サークル

④改善（福祉 QC）活動 サークル個別指導講座発表大会

開催期日：平成 26 年 2 月 25 日（火）
会 場：連合会館（東京都千代田区）
発表サークル数：24 サークル

5. 行動原則に基づく取り組みを普及・促進するための組織強化

正副会長会議および総務委員会を中心に、本会が直面する組織・事業・財政上の課題について協議を行った。第38期福祉施設長専門講座修了者をはじめ福祉施設士資格保有者を対象に、本会事業や関連情報の発信を強化する一方、財政の健全化にむけ、平成26年度事業計画・予算の見直しを行った。

(1) 加入促進に向けた取り組み

第38期福祉施設長専門講座受講者に対して、スクーリング開催時に正副会長から本会組織や活動内容の説明を行うとともに、会報「福祉施設士」の寄贈をはじめ、都道府県組織からも並行して組織紹介や研修会等の情報提供を行った。また、過去退会者に対し、本会活動にかかる情報提供をあらためて行うとともに、再入会にかかる手続きについて説明を行った。

(2) 組織強化に向けた取り組み

① ブロック・都道府県活動にかかる情報提供

会報「福祉施設士」および本会ホームページにおいて、ブロックおよび都道府県福祉施設士会の活動報告を掲載した。

② 「福祉施設士」の認知の向上に向けた会員名刺・在籍施設表示板の周知

会員名刺の普及を図るため、本会主催の研修会ならびにホームページにおいて会員名刺、在籍施設表示板の案内を行った。会員名刺については、新規入会者全員に無償送付するとともに、10名（13セット）の会員に有償頒布を行った。在籍施設表示板は4名（6個）の会員に有償頒布を行った。

(3) 都道府県組織・ブロック組織の支援、

① 会費還元の実施

都道府県組織の強化を図るため、平成26年1月末までの会費納入者1名あたり1000円の会費還元を、平成26年3月28日に実施した（計43都道府県 1,304千円）。

② 会報の無償配布

都道府県組織に広報用の会報を無償送付した（各7部）。

③ ブロックセミナー開催に対する助成（1ブロック 150,000円）の実施

ブロックセミナー開催にあたり、全7ブロックに対し150,000円の助成を実施した。

④ 役員の派遣及び講師の紹介

役員の派遣を以下のとおり行った。

ブロック	開催県	日程	派遣役員	参加者数
北海道	北海道	11月12日～13日	高橋副会長	50名
東北	秋田県	11月6日～7日	森田会長	89名
関東甲信越静	静岡県	11月11日～12日	なし	128名
東海・北陸	愛知県	2月4日～5日	後藤副会長	22名
近畿	京都府	10月22日～23日	森田会長	95名
中国・四国	高知県	11月12日～13日	後藤副会長	73名
九州・沖縄	熊本県	6月27日～28日	高橋副会長	124名

（合計581名）

(4) 組織体制および地方組織支援のあり方の検討

会員管理や平成 26 年度以降の会費の一律還元の方法について検討を行い、平成 26 年度は会費還元については一度廃止し、平成 26 年度の総務委員会でより効果的な地方組織の支援策について検討することとした。

6. 全社協事業への参画

- ・ 政策委員会には、後藤忠啓副会長が委員として参画した。
- ・ 国際社会福祉基金委員会には、豊田雅孝副会長が委員として参画した。
- ・ 福祉施設長専門講座運営委員会には、高橋紘副会長が委員(副委員長)として参画した。

7. 会務の運営

代議員会、理事会、正副会長会議及び各委員会を以下のとおり開催した。

〈開催状況〉

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">・ 代議員会 (2 回) : 5 月 8 日、3 月 17 日・ 理事会 (2 回) : 5 月 8 日、3 月 17 日・ 常任理事会 (1 回) : 7 月 10 日・ 正副会長会議 (4 回) : 7 月 9 日、8 月 21 日、9 月 26 日、2 月 26 日・ 総務委員会 (2 回) : 7 月 2 日、1 月 28 日・ 生涯研修委員会 (2 回) : 12 月 9 日、2 月 20 日・ 調査研究委員会 (2 回) : 10 月 2 日、1 月 27 日・ 広報委員会 (1 回) : 1 月 16 日・ 「福祉 QC」全国推進委員会 (2 回) : 6 月 3 日、10 月 22 日・ 監事会 (1 回) : 4 月 26 日 |
|---|